

I マルチメディア教育を推進するために

1. マルチメディアに関する能力開発セミナーの推進と基本的な考え方

(1) 求められる職業能力開発の推進

ここ数年来、マルチメディアやインターネットという言葉が世界の共通語として使われはじめ、情報産業は言うまでもなく通信、家電、映像放送、出版と幅広い分野にわたって浸透しつつある。マルチメディアの特徴としてデジタル技術が進んだことで各種の媒体上に存在していた情報をデジタル化することによって同じプラットフォーム上に乗せることが可能になったこと、ネットワークが進み、決められたプロトコルにより任意の終端を接続すれば相互の通信が可能となり、TCP/IPプロトコルを活用したインターネットは世界中のコンピュータと接続が可能となってきている。このような技術面での飛躍的な進歩によって、高度な情報通信社会が現実のものとなりつつある。今までの新聞やテレビが一方からの情報伝達だったものがマルチメディアを利用することで双方向のやりとりが可能になり、いつでも、どこでも、誰もが、職場や家庭の中で自由に情報の交換や自分の意思をその場で相手と話し合いができることが実現化されようとしている。

高度な情報通信社会を進めるには、多くの解決しなければならないハードルが立ちふさがっている。インフラ整備もその一つであるが、実際にそれに直接携わっていく人材の育成をどう捉えていくかが今日もっとも重要な課題となっている。このためにマルチメディア関連技術者の養成を教育の一環として取組もうとしている企業に対する支援、あるいは自己啓発に取組もうとする勤労者や一般の人達に対しマルチメディア関連技術に関するセミナーや講習会を充実させ、それがいつ、どこで、どのような内容で実施されるかといった情報提供が求められている。

今日、高度情報通信社会に必要な人材育成の要望が増してきているが、人材育成を自らの努力で実施できるのは比較的規模の大きい企業が多く、中小の企業においては、人材を育成することのできる企業は必ずしも多くない。これらの中小の企業でマルチメディア技術に従事する者の育成が公共の職業能力開発に期待されているのである。雇用促進事業団が運営する職業能力開発短期大学校を初めとする職業能力開発促進センターおよび雇用促進センター等が実施する職業能力開発への期待は大きい。

(2) 高度情報通信社会における職業能力開発

今後の経済社会の変化を予測する時、高度情報通信社会が一層進むことが予想される。情報通信の利用範囲が企業活動や行政分野の域を越え、教育等の分野や日常生活にまで拡大し、誰もが情報化の便益を享受できる社会に移行しつつある。情報通信の高度化は、知的生産活動を始めとする著しい生産向上や新産業の創出など、経済に対し活力をもたらすばかりでなく、高度な情報通信技術の活用により、時間的・空間的制約を乗り越えることを可能にし、我々を取り巻く環境を著しく変化させ、様々な利便性を向上させようとしている。

たとえば、日常生活の場ではコミュニケーションの道具としての電話は、パソコンやFAX等の情報関連の機能を合わせ持つようになり、鮮明な動画像を送受信する家庭用端末機として利用され、情報交換がスムーズになるであろう。また、電子新聞等の電子出版物が、紙の出版物に加えて画像や音声を効果的に組み合わせた形で提供され、従来の方法にはなかったサービスが付加され、利用者はそれらの多様な選択肢の中から、得失を比較した上で、それぞれにとって最適な方法で選択し採用することになる。

一方、産業界においては、従来の電話や会議による対面的な情報交換や取引に代えて、電子メール

等を活用することにより、世界各地のデータベースへのアクセスが可能となり、情報の流通を早くさせ、企業活動における時間や立地の制約を少なくさせることができるようになる。さらに、高度な画像処理技術の普及や組織内での情報の共有化が進むと、企業の生産、流通、開発、企画、管理等あらゆる部門において効率化が進むと予想される。

また、教育の分野でも衛星通信を利用した遠隔教育システムが発展しつつあり、教育機会の地域間格差を是正する効果やさらに在宅学習システムの導入にもマルチメディア技術を活用することが期待されている。

この高度の情報化に対応するために、新経済計画の「次代を担う人材小委員会報告」では今後

- (1) 多数の人が基礎的な能力として情報関連機器を使いこなせること。
 - (2) 多量の情報の中から必要な情報を選択し、その発展に寄与・助言・指導ができること。
- のような人材が必要とされるであろうと報告している。

社会に有用な人材を要請している公共職業能力開発施設においても情報通信の高度化に対応できる基礎能力を身につけた人材の育成への取組みや高度情報通信社会の発展を支えるハードウェア整備とソフトウェア開発のための専門的な人材育成が期待されているのである。在職者を対象とした訓練については、産業界に先端分野に対応し得る高度情報通信関係の訓練コースを充実させ、個々の訓練のニーズに応えたカリキュラムの編成が望まれるのである。現在進みつつある産業構造の転換の流れや、企業の情報通信の高度化を利用して経営の効率化が図られる過程で高度化に対応できるようなスリムな組織が求められる結果、雇用需要の減少も考えられる。また、この産業構造の転換に対応しきれない労働者が出現することも考えられる。このためにも、あらゆる分野において労働者が情報通信の高度化に対応できるように公共職業能力開発施設の充実と質の向上に努めていくことが望まれるのである。

(3) 能力開発のセミナーの推進に向けて

高度情報通信社会において公共の職業能力開発施設で実施していく能力開発セミナーには、高度化に対応できる基礎能力を身につけることを目的としたコース、基礎能力をもっていることを前提にしてより高い専門性をもった人材を育成するコース等が必要となる。これらの人材育成コースを指導できる講師は現在の職業能力開発施設にも多いが、今後の高度情報通信社会に十分に対応するための講師に対する研修は、まだ十分ではない。

現在、通信ネットワーク網が全国の職業能力開発施設と通信衛星を利用して試行されているが、これが実現すると今までとは違うセミナーの利用価値が期待される。たとえば、この通信ネットワークが実現され、マルチメディア対応のパソコンの普及が進むと、マルチメディア教材等の活用方法についての問題点や改良点について、双方向のやりとりをとおして講師間でのさまざまな意見や考え方がその場で活用されるようになる。また、この方法は、地域間格差を是正できるという効果が期待され、受講者にとっては、全国どこからでもセミナーの受講が可能となる。従来のような講義に参加するための移動時間やそのための労力を軽減することができる。

一方、施設において副次的効果として期待されることは、マルチメディアの教育利用において視聴覚資料を収集・整理したものをデジタル化することによってデータ管理、各種映像・音声データベースの作成などが容易になることである。また、通信、CD-ROM等で製作された教材を利用したテレビの提示方法、印刷物の作成、教科書等の資料編成などについて各施設との通信ネットワーク上で検討がなされ業務の標準化をすすめることもできるようになる。各施設での双方向の情報提供により、実

習作業等のやり方や手順についてお互いに観察ができ、内容の検討を各施設・講師間によってすることも可能となる。講師が作成した教材について、多くの人達からのアドバイスを双方向の情報交換によって行うことは、セミナーの内容の充実やレベルアップにつながることも期待される。これは講師による教材の開発に対する意欲を助長させ、従来から培われてきた教え方のコツや長年の経験による指導方法がみがかれ、指導技法の向上につながることになる。このような過程を経て制作された教材や改善された教材を使用することによって、講師はより実践的な教材に対するイメージをもつようになる。

能力開発施設においてマルチメディア技術を習得するのを目的とする能力開発セミナーを実施するためには、インフラの整備や利用環境を充実させることが必要である。在職労働者の多くは、今後のマルチメディア社会への将来について少なからず不安と期待をいただいている。勤労者の自己啓発を促すためにも公共の職業能力開発施設において、今後のマルチメディア社会への足掛かりが得られるような訓練コースや内容の充実が望まれる。